

国土交通省

東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会

— なぜ「もう一つの首都」が必要か —

小川和久(国際変動研究所理事長)

2011年12月27日1000～

国交省3号館10F共用会議室

東京は「世界でもっとも危険な都市」

●中央防災会議の戦慄すべき被害想定

首都直下地震で

- ・死者1万2000人以上
- ・経済被害112兆円

- 巨大地震から逃れられない東京
- 直下型地震が東京の首都機能を奪う
- 東京が直撃されれば、日本全体がマヒする

ミュンヘン再保険会社レポートの衝撃 (世界大都市圏の自然災害リスク指数)

- 世界でワースト、東京・横浜圏の災害リスク
 - ・第2位サンフランシスコ湾地域の4倍
 - ・第3位ロサンゼルス圏の7倍

- 日本から外資が逃げ出す
 - ・一般的に外資系企業は、災害対策を怠って活動停止に追い込まれたとき、株主や取引先から訴訟を起こされる懸念に敏感
 - ・ほとんどの企業が地震リスクを定量化
 - ・入居する建物・工場や投資物件が数百年に1度起こる程度の巨大地震に遭遇したときに予想される最大損失額(PML=Probable Maximum Loss)を算定し、資産評価の指標に
 - ・PMLが一定のパーセンテージを超える物件には入居も投資もしない

安全なくして繁栄なし

- 国家建設の最優先目標は安全
 - ・安全こそ経済的繁栄の基盤
 - ・安全は「選択肢」でなく「コスト」だ

- 安全を考えなかった日本の道路整備
 - ・国防 ハイウェイ・ストリップもない
 - ・防災 防災都市計画もない
 - ・救急救命 ヘリスポットもない

重要インフラが守られていない日本

- 電気が止まれば、経済活動も国防もない
- 米国の重要インフラ防護
 - ・電力、通信など18分野を定義
 - ・政府:国土安全保障省の情報分析・インフラ防護部局 (IAIP Information Analysis and Infrastructure Protection)
 - ・民間:各分野の情報共有・分析センター (ISAC information sharing and analysis center)
- 日本はネットワーク・セキュリティ後進国
 - ・重要インフラの範囲・定義も明確ではない
 - ・守るシステムもない セプターカウンシル=ISACは2009年から

一つのバスケットに卵を入れるな

- 米国大統領の職務権限継承に見るリスク分散
 - ・大統領職務継承法が定める職務継承順位
 - ①副大統領、②下院議長、③上院議長代行、④国務長官、⑤財務長官、⑥国防長官、⑦司法長官、⑧内務長官、⑨農務長官、⑩商務長官、⑪労働長官、⑫厚生長官、⑬住宅都市開発長官、⑭運輸長官、⑮エネルギー長官、⑯教育長官、⑰復員軍人長官、⑱国土安全保障長官
 - ・日本は「組閣のたびに」5番目まで
- 米国の政府存続計画に見るリスク分散
 - ・統合緊急退避計画では、大統領に加え46人の高官のために50カ所の地下指揮所を用意

米国の政府存続システム

●シャイアン山指揮所(コロラド州) ピーターソン空軍基地にある北米航空宇宙防衛司令部(NORAD)をウォームバックアップ

敵の攻撃など政府存続システム発動に必要な情報をホワイトハウスに伝える

●政府存続のための代替指揮所

①代替国家軍事指揮所(ANMCC)代替統合通信センター・サイトR(ペンシルバニア州レイヴンロック山中) ペンタゴンの指揮機能をバックアップ

②マウントウェザー(バージニア西部限定紛争作戦室)(バージニア州ラウドン郡及びクラーク郡。ワシントンDCの77キロ西100キロ) FEMA

③キャスパー。(ウェストバージニア州のリゾート「グリーンブライア」の地下) 連邦議会の代替議事堂

④代替国家警報施設(オルニー特殊施設)(メリーランド州ゲイザースバーグ。ワシントンDCの38キロ北)

⑤マウント・ポニー(バージニア州カルペパー。ワシントンDCの95キロ南西115キロ)

⑥大統領専用機エアフォース・ワン

⑦国家空中作戦センター(NAOC) (FEMAも使用)

⑧緊急対応支援車両(MERS) FEMA

国家全体の安全を最優先すべき首都機能問題

●米国の政府(首都)機能の分散

・旧ソ連の核弾頭を搭載した大陸間弾道ミサイル(ICBM)や潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の「断頭攻撃」(decapitation、中国は斬首戦)に備えた

●首都・東京の抗堪性の向上(国家機能、防災都市計画)

●「もう一つの首都」と「衛星都市群」によるバックアップ

・首都・東京と「もう一つの首都」の夫々に対する「危機管理上の衛星都市群」(サテライト)を展開し、バックアップ機能を分散

・中央省庁の数だけ東京と「もう一つの首都」に対して配置

・30都市前後が対象。配置されるバックアップ機能の性格や特質を踏まえた都市整備

・中核的都市の活性化をも実現していく

急がれる「副首都・NEMIC」の建設

●「国家危機管理国際都市」(NEMIC) (石井構想) (National Emergency Management International City)

◇コンセプト(小川案より)

- 東京とバックアップしあう「副首都」
- 世界最高レベルの危機管理能力を備え、不断に進化させる
- 世界の危機管理のモデルとなる都市を常に追求する
- 世界に前例のない未来都市

◇概要(梅沢案より)

- 全体敷地面積500ha
- 道路・公園等240ha ●宅地面積260ha
- 延床面積 1300万㎡(容積率500%)
- 居住人口 50000人
- 就業人口 200000人

NEMICの立地条件と候補地(石井・梅沢案)

●500ha前後の内陸部の平地、●国有地や公有地が大部分を占める、●埋立地ではない、●新しい開発や自然破壊を必要としない、●交通アクセス(新幹線、高速道路、空港)が完備している、●既存の大都市に近い、●東京から一定程度(少なくとも300km以上)離れている

- 愛知万博跡地(173ha、狭い)
- 現・名古屋空港用地(213ha、やや狭い、使用予定決定済み)
- 関西文化学術研究都市(全敷地1万5000ha、交通アクセスに難、2府1県にまたがる、大規模造成が必要)
- 万博公園(260ha、やや狭い、整備済、鉄道にやや難)
- 大阪国際空港用地(500ha、現在、稼働中)

- 可能性を秘めた大阪国際空港用地
- 関西経済の浮揚が日本経済を牽引するメリット

求められる法整備

- 法律1:緊急事態(対処)基本法
- 法律2:「緊急事態管理庁(危機管理庁)設置法」
- 法律3:国家安全保障会議を実現する「設置法」
- 法律4:「重要インフラ防護基本法」
- 法律5:総理大臣職務継承法

①官房長官②衆議院議長③参議院議長④外務大臣⑤財務大臣⑥総務大臣
⑦防衛庁長官⑧経済産業大臣⑨法務大臣⑩国家公安委員長⑪国土交通大臣
⑫文部科学大臣⑬厚生労働大臣⑭農林水産大臣⑮環境大臣